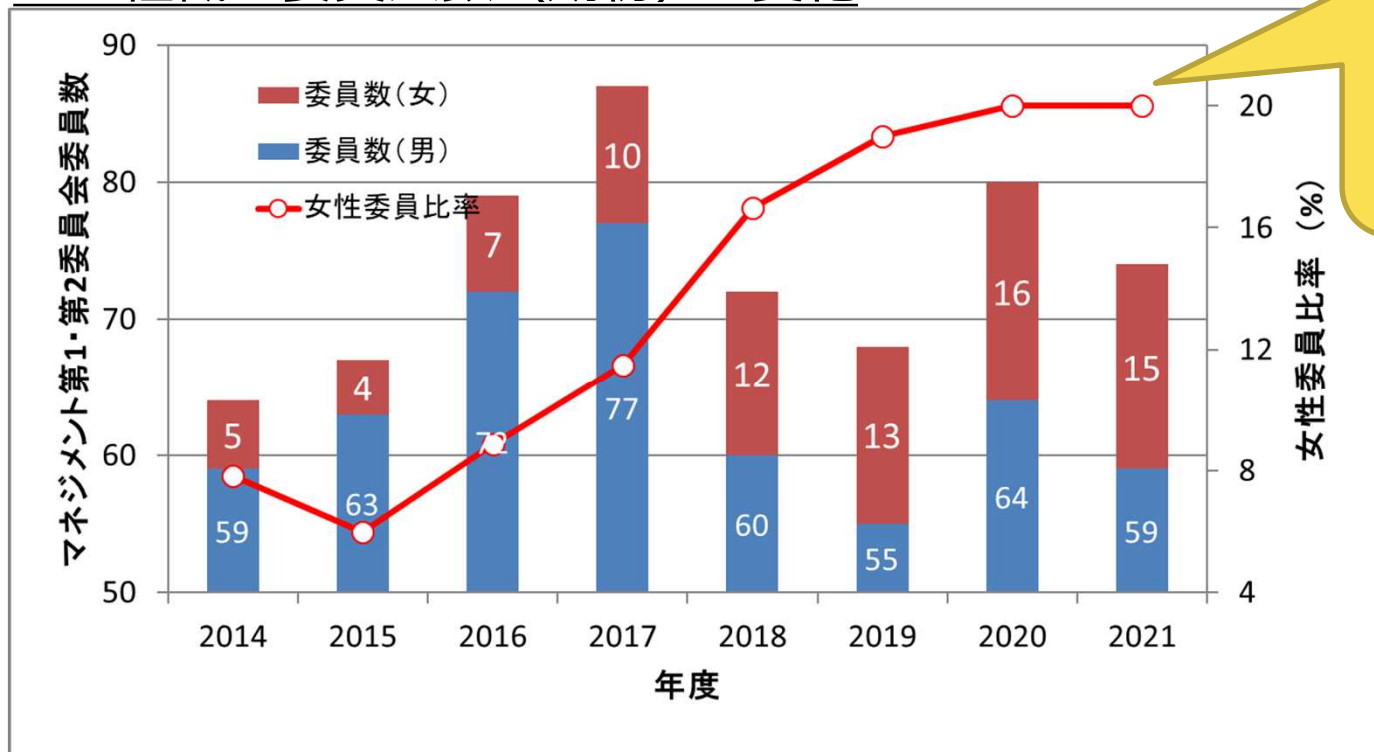




マネジメント第1・第2委員会 活動概況 (担当：山口常務理事)

1. 組織：委員人数（期初）の変化



【2021年度】
 ・委員数
 74人（前年－6人）
 ・女性委員比率
 20%（前年同%）

会員企業からの派遣
 増加に繋がる適切な
 テーマ設定を目的に
 次年度研究テーマの
 選定プロセスを開始

2. 2021年度活動計画

▲ 4月～（毎月1回）

6小委員会で
 研究キックオフ
 (Web会議にて)

▲ 10月8日

中間全体発表会で討議、
 昨年同様合宿形式は中止。
 WEB会議+αで議論深堀を。

▲ 3月18日

最終全体発表会で討議、
 優秀研究賞の選定・授与
 (品川・日立金属和彊館、合宿の場合も)

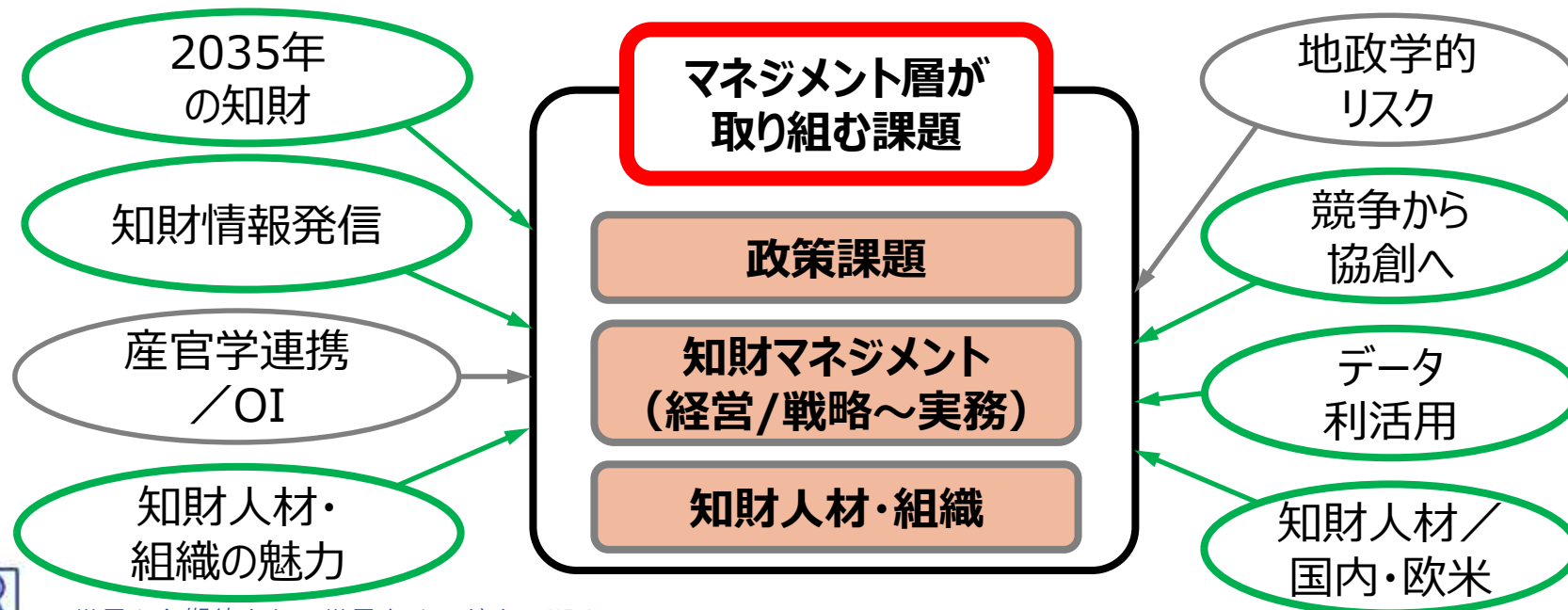
論説投稿
 部会発表





◆ ミッション

1. 我国の産業競争力向上のための施策について調査・研究を行い、政府等関連機関に提言すべき政策課題について検討し、適時発信する。
2. 企業の知財経営を推進するために有用な調査、研究を行い、実践的な情報、提言として発信する。





マネジメント第1委員会 活動概況 (担当：山口常務理事)



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



マネジメント第1委員会・第1小委員会（委員数 11名）

◆ テーマ名

DXの活用で知財業務はどう変わるか – 知財DXのススメ –

◆ 狙い

DXの本質は経営トップも巻き込んだ経営改革活動である。知財の視点でDXを積極的に活用することで、ビジネスプロセスやビジネスモデルを変革し、企業の競争力の強化、さらには企業文化の刷新にまで繋がられるかについて研究を行い、会員企業の知財活動に資する提言を行う。

◆ 内容の概略

知財情報のデジタル化により、出願・権利化、管理業務などの知財業務の多くで革新的な対応が可能となった。一方、DXの目指すところは、ビジネスモデルやプロセスの変革による新たな価値の創出、企業文化の刷新である。これらの認識をふまえたDXの目指す姿や課題を整理し、知財部門が主体となってDXに取り組むことで、企業におけるビジネスのプロセスをどう変えていけるのか、その際に知財業務はどう変わるのか、変わらなければならないのかについて研究を行い提言の形にまとめていく。

◆ アウトプット&スケジュール

- 「知財管理」誌への論説掲載（2022年4月投稿予定）
- 関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第1委員会・第2小委員会（委員数 12名）

◆ テーマ名

自社技術のブランド力を高める知財戦略の研究

◆ 狙い

自社技術の価値をステークホルダー（顧客、投資家、従業員、メディア、協業先、提携先、取引先、等）に分かり易いロジックと魅せ方で可視化して訴求することにより自社ファンを増やしていく、いわゆる「技術ブランディング」の手法が知られている。自社技術のブランド化と知財を結び付けることによる、国際競争力の強化に資する知財戦略・マネジメントのあり方、手法・ツール等について検討を行う。

◆ 内容の概略

知財と技術とを結び付けることにより、企業の「ブランド」を如何に高めていくか。ただ単にどう結び付けるかではなく、ブランディングすべき自社技術の特定方法から考察し、特定された自社技術を、「業種別」、「ステークホルダー別」等の様々な切り口で検討する。また、ブランド力を高める要素「X」の指標を仮説として考察を行い、ブランド力を高めるには知財戦略の観点からどうすべきか提案を行う。

◆ アウトプット&スケジュール

- 「知財管理」誌への論説掲載（2022年4月投稿予定）
- 関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第1委員会・第3小委員会（委員数 14名）

◆ テーマ名

知財部門が事業貢献するために必要な非知財知識の獲得と活用

◆ 狙い

研究開発部門や事業部門に向けて、知財部門が備える専門的見地に基づいた情報を提供する際、受け手との共通言語（財務会計・市場分析・ビジネスフレームワーク等）を取り入れることで、より共感をもって受け入れられると考えられる。

そこで、知財情報の共通言語化※のために、どの様な非知財知識を獲得し活用すべきかを実務視点で調査・分析し、会員企業の知財活動に資する提言を行う。

※提供相手の価値観や常用する事業活動上の表現への変換

◆ 内容の概略

知財部門が提供する情報が事業部門等の検討において有用性を発揮するためには、共通言語化のみならず、情報に対する相手の「期待」を明確化するためのニーズ・業務プロセスの把握手法、これを実践する人材育成や役割分担等の組織設計ほか多岐に渡る「非知財知識」が必要となる。そのため、IPL等所与の整理に留まらず人材開発・マーケティング等の視点も交えつつ、実践方策を取り纏める。

◆ アウトプット&スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載（2022年4月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第2委員会 活動概況 (担当：山口常務理事)



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



マネジメント第2委員会・第1小委員会（委員数 12名）

◆ テーマ名

企業の研究開発力向上に資する知財制度・(知財)マネジメントの研究

◆ 狙い

近年、日本発の大規模なイノベーションは創出できておらず、研究開発力の低下が懸念されている。VUCA時代にふさわしい新たな「知的創造サイクル」を循環させ、持続的な研究開発投資を誘引して、研究開発力の底上げに資する企業の知財マネジメントの在り方を研究する。

◆ 内容の概略

近年よく言われている研究開発力の低下に関して、具体的にどのような点で世界の企業に対して技術的な競争力が劣っているのか、またその点を知財マネジメントとしてどのような支援ができるのかを検討するため、マネジメント委員会内でアンケートを実施し、アンケート内容から特にイノベーション視点での研究開発力向上に資する知財活動を行っている企業に対してヒアリングを実施する。アンケート及びヒアリング結果を分析し、イノベーション視点での研究開発力向上に資する知財マネジメントの在り方について提言を行う。

◆ アウトプット&スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載（2022年8月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



マネジメント第2委員会・第2小委員会（委員数 10名）

◆ テーマ名

営業活動における知財情報の活用に関する研究

◆ 狙い

従前の知財活動ではあまり大きく取り上げられていなかった営業活動への知財部門の貢献を検討する。IPランドスケープに限らず社内外の知的財産情報の事業・営業活動の場面にあわせた活用を提言する。

◆ 内容の概略

個社の知財活動において、知財情報を活用している場面を抽出。抽出された活用の場面から、知財情報が、BtoB/BtoCに限らず、一次情報（特実意匠の権利情報）、二次情報（知財情報の統計/マップ）、三次情報（知財情報+非特許情報による分析/仮説）と多岐にわたっていることが見えてきた。

これらを、個社の活動や経験から、知財情報提供先のニーズ、提供先への提供方法（情報の使われ方）、知財部門が情報提供する狙い・目的、効果の観点で、知財情報の活用方法を整理し、有効な活用方法について提言としてまとめる。

◆ アウトプット&スケジュール

- 「知財管理」誌への論説掲載（2022年4月投稿予定）
- 関東/関西部会での発表（未定）





マネジメント第2委員会・第3小委員会（委員数 13名）

◆ テーマ名

イノベーション創出に貢献する「架け橋」としての知財部門のあり方

◆ 狙い

知財部門は、知財活動を通じて集まる多くの情報や広いネットワークを活用し、イノベーション創出に参画する社内外の組織・部門をつなぐコーディネータの役割を担うことが期待されている。知財部門がイノベーション創出における「架け橋」として貢献するために、必要となる機能や人材マネジメント等について検討し提言を行う。

内容の概略

一言で「イノベーション創出」と言っても様々なシーンがあり、それに応じた「架け橋」としての知財部門の貢献が考えられる。そこで、企業活動における「技術開発」「製品・サービス開発」「新事業創出」の各ステージにおいて、連携の主体やイノベーションの基となる知的財産に応じた具体的事例を想定し、知財部門が「架け橋」として果たすべき役割、情報活用、必要なリソース・スキル等について整理し、それを実現するための方策を提示する。

◆ アウトプット&スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載（2022年4月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～